（様式　４）

宣　誓　書

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　 　事業者の名称

　　　　　　　　　　　　　 代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

　令和３年度「技術人材トライアル支援事業」の応募に当たり、参加資格の要件を満たしていること及び下記に記載した事項に相違ありません。

　なお、後日宣誓した内容に反している事実が判明したときは、直ちに受託料の返還をいたします。

記

１　暴力団による不当な行為の防止などに関する法律（平成３年法律第７７号）　第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員である役職　員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者ではありません。

２　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該　当する者ではありません。

３　委託事業を的確に遂行するため、通帳口座や帳簿類を既存事業と別冊とする等、本事業と他事業の経理を区分するとともに、本事業に係る総勘定元帳等の会計関係帳簿類や本事業に従事する既存従業員の人件費を事業対象経費とする場合は、労働者名簿、勤務日誌、出勤簿、賃金台帳、雇用契約書類等の労働関係帳簿類を整備します。

また、京都府から要請があれば、速やかに帳簿類の提出と内容の説明を行うとともに、帳簿類や通帳等は事業終了年度の翌年度から５年間保存します。

４　地方税、消費税又は地方消費税、社会保険料・労働保険料等の滞納はあり　ません。

５　その他、故意に申請書等に虚偽の記載を行い、若しくは偽りの証明を受け　ていません。